

【事例 H29-64】長野県

いのち支える市町村キャラバン

【概要】日本財団いのち支える自殺対策プロジェクトの一環として実施した。自殺対策の普及啓発と市町村の自殺対策計画策定の支援を目的に、知事メッセージを携えたキャラバン隊が、県内 10 圏域単位で市町村長を対象とする意見交換会を開催した。キャラバンは、副知事又は部長等をトップに、NPO 法人ライフリンク、長野いのちの電話等の支援団体が加わり、知事メッセージの伝達とともに自殺対策を全庁体制で取り組む重要性について説明し、特に首長のリーダーシップが不可欠であることを伝えた。また、市町村長対象のキャラバンと同日、圏域の市町村実務担当者対象のキャラバンも開催した。キャラバンの様子は、新聞報道され、住民への普及啓発につながった。

【大綱の分類】

1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本 1. 地域におけるネットワークの強化
基本 3-3) メディアを活用した啓発

【事業実施年度】 2018 年度事例

【事業予算】ゼロ予算 横断幕等：日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト（2018 年度）

【利 点】

- ▼市町村が全庁体制での自殺対策計画を策定するにあたり、首長のリーダーシップが不可欠である。そのため、キャラバンは直接首長に自殺対策の現状、計画の意義、全庁的な取組の必要性を理解してもらう機会になる。
- ▼圏域単位で市町村担当者との情報交換会を行うことで、情報共有の機会になる。
- ▼キャラバンについて、メディアで取り上げてもらうことで普及・啓発につながる。

【実施に至るまで】

実施の必要性

- ① 市町村の全庁体制での計画策定には、首長のリーダーシップが不可欠
- ② 長野県のトップセミナー開催（2016 年 9 月）から時期が空いており、2018 年度に改めて市町村計画策定の機運を高める必要があった
- ③ 市町村担当者には、研修会を通して計画策定の必要性や策定の流れについて説明を実施したが、圏域単位でも疑問を解消し、計画策定に向けた理解を深めるとともに、市町村相互の情報共有を行うことによって、他の市町村の取組を参考にすることで、取組の加速に繋がる

実施する上での工夫

- ① 全 77 市町村を訪問するのではなく、圏域単位の広域連合正副連合長会議等を活用することによって、時間や労力を掛けず、かつ、市町村長の出席率（95%以上）を高めた
- ② 市町村長と市町村実務担当者が共通認識を持って自殺対策に取り組めるよう、市町村長対象のキャラバンと実務担当者対象のキャラバンを同日に実施した
- ③ 自殺対策は「地域づくり」であるとの観点から、市町村の地域福祉計画担当課の実務担当者にも意見交換に参加してもらった

- ④ 全県の自殺対策の機運を盛り上げるため、長野いのちの電話、県精神保健福祉士協会、県公認心理師・臨床心理士協会等の民間支援団体に市町村長対象のキャラバンに参加してもらった
- ⑤ マスコミへプレスリリースし、積極的に取材に応じた

具体的な内容

▼キャラバン隊の編成

- ・市町村長対象のキャラバンは、副知事又は部長、自殺対策担当課長、地域福祉担当課長、保健福祉事務所長、NPO 法人ライフリンク、日本財団、県内の民間支援団体等で編成
- ・実務担当者対象のキャラバンは、自殺対策担当課、地域福祉担当課、地域自殺対策推進センター、保健福祉事務所の職員、NPO 法人ライフリンク、日本財団で編成
- ・主催は、長野県、日本財団、NPO 法人ライフリンク。長野県精神福祉士協会、長野県臨床心理士会、長野いのちの電話、長野県チャイルドライン推進協議会の協力を得た

▼キャラバン（意見交換会）の実施（2018年8～10月）

- ・市町村長対象のキャラバンでは、知事メッセージの伝達後、自殺の現状、市町村自殺対策計画策定の意義について説明し、意見交換を行った。首長の出席率は約95%。参加した首長からは、「ケース対応する職員へのフォロー」「困難事例に対応できる研修の開催」「高校進学で支援情報が途切れない対策」「専門職とのネットワークによる支援」等の必要性についての意見があった
- ・市町村実務担当者対象の意見交換会では、計画策定の進捗状況の確認を行い、策定中の市町村からは棚卸しや住民アンケート（意識調査等）実施にあたっての課題が挙げられた

▼アンケート実施

- ・全圏域のキャラバン終了後に、市町村担当者にアンケートを実施
アンケートの内容は、「キャラバン後に、市町村長から自殺対策計画の策定についての指示・質問の有無と指示・質問の内容について」「キャラバンの感想」等で、回収率は、84.4%

【成果】

- ▼キャラバンを通じて、長野県全77市町村の市町村長（一部代理あり）と実務担当者との情報共有や意見交換が実施できた。
- ▼2018年度末までに、長野県内の約6割の市町村が手引きに準じた自殺対策計画を策定し、2019年度末には約90%の市町村が計画策定済みとなる見込み
- ▼アンケートにキャラバンが有意義であったと回答した市町村のうち約6割が「市町村長の自殺対策への関心が高まった」と回答したほか、「全庁的な協力が得られやすくなった」「市町村長と話し合う機会ができた」との回答があった。

【補足】

▼部長から知事メッセージを市町村長に伝達

▼市町村、県、民間支援団体が共に自殺対策に全力で取り組む決意表明



【課題】

- ・キャラバンを通して自殺対策の必要性についての理解は深まったが、特に小規模町村においてはマンパワー不足など様々な課題があり、一部の町村では計画策定の取組が遅れている。

【事業種別】	地域（市町村）レベルの取組支援
【準備期間】	約8日
【人数】	2人
【人口規模】	2,065,168人(2018)
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	市町村
【支援対象】	市町村
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	長野県 健康福祉部 保健・疾病対策課 心の健康支援係 TEL : 026 (235) 7109 Mail : kokoronokenko@pref.nagano.lg.jp

【参考資料・文献】

(ア)いのち支える市町村キャラバン

<https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippe/caravan2018.html>